**まえばし女性活躍推進計画(案)**

（女性活躍推進法第６条に基づく前橋市推進計画）

【前橋市産業振興ビジョンの抜粋】

前橋市では、活力ある地域社会の実現に向けて、市域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策を計画的かつ効果的に進めるために、まえばし女性活躍推進計画を策定し、本計画を産業振興ビジョンの中に位置づけ、取組を進めます。

**Ⅰ　女性の職業生活における活躍を推進するための支援**

**１ 働く女性の現状と課題**

女性の有業率におけるＭ字カーブの特徴について、本市は全国平均から比べると子育て期の下がり方は緩やかであり、有業率は全国及び群馬県平均を上回っていることから、比較的女性の就業できる環境がそろっていると判断できます。

一方、女性の非正規雇用率は男性と比べて高く、特に子育て世代において高くなっていることから、結婚や子育てで一度退職し、非正規で再就職していると思われます。

また、管理的職業従事者に占める女性の割合は、全国及び群馬県平均を下回っています。

女性の有業率をさらに向上させたうえで正規雇用率を上げていくことにより、安定した市民生活を確保するとともに、女性が意欲と能力に応じた活躍ができるよう支援していくことで、地域社会の活性化を図る必要があります。

**２ 目的・目標を達成するための具体的施策**

① 雇用機会の創出

　企業誘致や創業支援、奨励金により女性の雇用機会を創出するほか、ジョブセンターまえばしにより、求職者と市内中小企業とのマッチングを行います。

【具体的施策】

企業誘致、創業支援、ひとり親雇用奨励金、ＵＩＪターン若者雇用奨励金、

ジョブセンターまえばしによるマッチング、介護職員初任者研修講座

② 就職支援

　ジョブセンターまえばしで、若者や子育て女性への総合的な就職支援を行います。

　また、群馬労働局、ハローワーク等と連携した再就職支援を行います。

【具体的施策】

ジョブセンターまえばしによるキャリアカウンセリング、セミナー、企業説明会、

インターンシップ等による就職支援、就職後の定着支援、カウンセリング、講座等

群馬労働局、ハローワーク等と連携した再就職支援（就職面接会等）

③ キャリアアップ支援

　女性が意欲と能力に応じた活躍ができるよう支援し、管理的職業従事者への登用を促進します。

【具体的施策】

女性の起業セミナー

④ 各団体との連携

　国、群馬労働局、ハローワーク、群馬県、企業経営者、労働団体等、各団体と連携して女性の活躍を推進し、地域社会の活性化を図ります。

【具体的施策】

　前橋市・群馬労働局雇用対策協定に基づいた一体的事業の実施、

　労働教育委員会（本計画の進捗状況確認、各種法令の周知）、

各団体との共催事業の実施

**Ⅱ　仕事と家庭の両立のための環境の整備**

**１ 職場環境の現状と課題**

県都まえばし創生プランの人口ビジョンでは、少子高齢化により２０４０年には本市の生産年齢人口は３０．６％減少すると推計されており、将来的に深刻な労働力不足に陥ることが懸念されます。

労働者の状況においては、依然として女性の多くは出産・子育てを理由として離職しており、介護を理由とした離職や転職者の数も増加傾向にあります。

今後、労働力を確保するためには、多様で柔軟な働き方を可能にし、女性を含めたすべての人が働きやすい職場環境を整備していくことで、ワークライフバランスを実現していくことが必要です。

**２ 目的･目標を達成するための具体的施策**

① 継続就業支援

　女性が育児をしながら働き続けるために、代替要員を確保する中小企業者や、事業所内保育施設を設置する事業所を支援します。

【具体的施策】

　仕事・子育て両立支援奨励金（代替要員確保）、

企業主導型事業所内保育施設設置促進補助金

② ワークライフバランスの推進

　各種法令や休暇の取得について、国等と連携して普及・啓発に努めます。

　また、男性労働者が育児休業を取得しやすい職場風土作りに取り組む事業所を支援します。

【具体的施策】

　各種法令の普及・啓発

　仕事・子育て両立支援奨励金（出生時両立支援）

**Ⅲ 施策における目標・指標（ＫＰＩ）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指標 | 現状 | 目標値 | 現状対比 |
| 女性の有業率（生産年齢人口１５～６４歳） | 67.1%（H24年度） | ○.○%（H 年度） | ○.○%増 |
| 女性の正規職員・従業員の割合 | 42.6%（H24年度） | ○.○%（H 年度） | ○.○%増 |
| 管理的職業従事者に占める女性の割合 | 8.3%（H24年度） | ○.○%（H 年度） | ○.○%増 |

（出典：Ｈ２４就業構造基本調査）